

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月3日

上場会社名 株式会社イトーヨーギョー 上場取引所 大
 コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)畑 中 浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)霞 良 治 TEL (06) 4799-8850
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,492	△6.6	△44	—	△45	—	△39	—
23年3月期第3四半期	1,598	△6.4	△46	—	△37	—	△53	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△13.27	—
23年3月期第3四半期	△17.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,734	3,007	80.5
23年3月期	3,964	3,064	77.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,007百万円 23年3月期 3,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,240	△4.3	36	—	36	—	36	—	12.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	3,568,000株	23年3月期	3,568,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	583,657株	23年3月期	583,537株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	2,984,369株	23年3月期3Q	3,003,460株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にある中で緩やかに持ち直したものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する状況となっております。

当社の関連する業界におきましても、公共投資は、平成23年度補正予算の効果もあり底堅い動きがみられたものの、企業収益の減益による設備投資抑制の影響を受け、依然として不透明かつ厳しい事業環境が続いております。

このような環境に対応するため、当社は、社是の下、独自性・優位性のある製商品を核として、新たな販売網の構築により優位な販売展開を行い、厳しい需要環境を克服してまいり所存です。「中期ビジョン」として「自ら需要をつくれる企業」を目指し、その過程にある「年度計画」では「需要環境に柔軟に対応できる企業」であるよう努力してまいりたいと考えております。

その上で、製商品開発におきましては、分野など過去の既成概念に捉われず、将来を予測した当社の業容分析に当てはめ、バランスの取れた製商品網の構築により収益の向上を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は14億92百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失は44百万円（同1百万円の改善）、経常損失は45百万円（同7百万円の悪化）、四半期純損失は39百万円（同14百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は15億52百万円となり、前事業年度末に比べ1億77百万円減少しました。

現金及び預金の減少93百万円、受取手形及び売掛金の減少72百万円、完成工事未収入金の減少などによる流動資産その他の減少11百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は21億81百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円減少しました。

償却進行等による有形固定資産の減少39百万円、償却進行等による投資不動産の減少9百万円、破産更生債権等の減少などによる投資その他の資産のその他の減少10百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は37億34百万円となり、前事業年度末に比べ2億29百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は3億77百万円となり、前事業年度末に比べ1億61百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少94百万円、未払金の減少などによる流動負債その他の減少44百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は3億49百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少しました。

退職給付引当金の増加5百万円、長期未払金の減少などによる固定負債その他の減少15百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は7億26百万円となり、前事業年度末に比べ1億72百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は30億7百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円減少しました。

利益剰余金の減少54百万円が主な理由であります。

② 当第3四半期キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物は4億25百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、64百万円(前年同期1億8百万円の資金獲得)となりました。

支出の主な内訳は、仕入債務の減少1億16百万円、税引前四半期純損失46百万円であり、収入の主な内訳は、売上債権の減少90百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11百万円(前年同期7百万円の資金使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15百万円(前年同期4百万円の資金使用)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出14百万円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年10月20日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は前事業年度まで9期連続して営業損失を計上しており、当第3四半期累計期間においても44百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該重要事象を解消するための対応策として、「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、2011年度計画達成のための下記の取組みを推進、強化してまいります。

- ① 経営管理体制の刷新
- ② 営業推進及び技術開発体制の強化
- ③ 生産管理体制の強化
- ④ 販売管理費の削減
- ⑤ 保有不動産の有効活用

なお、当社は当第3四半期会計期間末において、自己資本比率は80.5%と依然として高く、財務体質は極めて健全であります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,740	430,412
受取手形及び売掛金	712,660	639,750
商品及び製品	390,271	395,088
原材料及び貯蔵品	38,840	33,973
未成工事支出金	206	350
その他	81,954	70,596
貸倒引当金	△17,917	△17,473
流動資産合計	1,729,754	1,552,698
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	243,032	256,849
土地	1,137,957	1,135,525
その他（純額）	160,000	108,656
有形固定資産合計	1,540,990	1,501,030
無形固定資産	3,275	1,998
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	544,215	534,367
その他	192,063	181,783
貸倒引当金	△46,145	△37,559
投資その他の資産合計	690,134	678,591
固定資産合計	2,234,400	2,181,620
資産合計	3,964,154	3,734,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	338,474	243,791
未払法人税等	3,821	3,839
完成工事補償引当金	294	154
賞与引当金	46,325	23,263
その他	150,677	106,561
流動負債合計	539,592	377,610
固定負債		
退職給付引当金	87,586	93,553
役員退職慰労引当金	29,820	29,040
その他	242,209	226,738
固定負債合計	359,615	349,332
負債合計	899,208	726,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,628,243	2,573,729
自己株式	△312,924	△312,944
株主資本合計	3,064,393	3,009,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	552	△2,483
評価・換算差額等合計	552	△2,483
純資産合計	3,064,946	3,007,376
負債純資産合計	3,964,154	3,734,318

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,598,538	1,492,482
売上原価	1,004,524	938,379
売上総利益	594,014	554,103
販売費及び一般管理費		
運搬費	94,243	93,030
旅費及び交通費	28,237	29,398
役員報酬	33,315	34,746
給料及び手当	215,366	203,905
賞与引当金繰入額	35,832	37,520
退職給付費用	10,126	7,930
法定福利及び厚生費	43,920	41,599
賃借料	30,234	15,276
減価償却費	13,426	9,307
租税公課	15,138	14,565
貸倒引当金繰入額	2,481	—
支払手数料	21,171	21,660
業務委託費	3,565	4,245
通信費	10,485	9,129
消耗品費	6,430	5,746
研究開発費	33,149	29,851
その他	42,981	40,990
販売費及び一般管理費合計	640,108	598,905
営業損失(△)	△46,094	△44,802
営業外収益		
受取利息	29	15
受取配当金	1,340	1,487
仕入割引	346	253
スクラップ売却益	10,570	937
貸倒引当金戻入額	—	1,859
雑収入	1,778	821
営業外収益合計	14,067	5,375
営業外費用		
支払利息	1,830	768
減価償却費	764	1,623
為替差損	2,051	892
支払手数料	20	—
雑損失	1,059	—
事務所移転費用	—	2,563
営業外費用合計	5,726	5,848
経常損失(△)	△37,753	△45,274

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,004	—
完成工事補償引当金戻入額	44	—
役員退職慰労引当金戻入額	2,020	—
特別利益合計	6,068	—
特別損失		
固定資産除却損	20,474	853
投資有価証券評価損	286	257
特別損失合計	20,760	1,110
税引前四半期純損失(△)	△52,445	△46,385
法人税、住民税及び事業税	1,509	1,689
法人税等調整額	—	△8,483
法人税等合計	1,509	△6,794
四半期純損失(△)	△53,955	△39,591

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△52,445	△46,385
減価償却費	78,812	65,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,022	△9,030
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,356	△23,062
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,990	△780
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,194	5,967
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△44	△140
受取利息及び受取配当金	△1,370	△1,503
支払利息	1,830	768
支払手数料	20	—
為替差損益(△は益)	3,212	1,366
固定資産売却損益(△は益)	△4,004	—
固定資産除却損	20,474	853
投資有価証券評価損益(△は益)	286	257
売上債権の増減額(△は増加)	160,028	90,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,558	△94
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,086	△6,317
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,563	6,997
仕入債務の増減額(△は減少)	70,791	△116,793
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,464	132
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,791	△22,307
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△43,015	△8,890
小計	110,693	△62,856
利息及び配当金の受取額	1,360	1,493
利息の支払額	△1,830	△768
法人税等の支払額	△2,205	△2,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,018	△64,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△26,356	△11,695
有形固定資産の売却による収入	26,727	—
有形固定資産の除却による支出	△4,330	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,959	△11,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△447	△970
自己株式の取得による支出	△4,279	△20
配当金の支払額	—	△14,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,726	△15,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,212	△1,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,121	△93,327
現金及び現金同等物の期首残高	339,722	518,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	431,843	425,412

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

① 前第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,171,748	377,904	48,885	1,598,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,171,748	377,904	48,885	1,598,538
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△62,437	19,304	18,978	△24,155

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、経常損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△24,155
棚卸資産の調整額	△13,553
その他 (注)	△44
四半期損益計算書の経常損失 (△)	△37,753

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

② 当第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,115,161	328,768	48,552	1,492,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,115,161	328,768	48,552	1,492,482
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△68,025	11,884	18,486	△37,654

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、経常損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△37,654
棚卸資産の調整額	△7,620
四半期損益計算書の経常損失 (△)	△45,274

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

① 重要な資産の譲渡

平成23年12月26日開催の取締役会において、重要な資産の譲渡を決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効化の一環として、旧佐伯製造所を譲渡するものであります。

なお、平成23年12月26日に譲渡先との間に売買契約を締結し、平成24年1月27日に譲渡を完了しております。

2. 譲渡する相手会社等の名称

株式会社ASAHI

3. 譲渡資産の種類

土地・建物 岡山県和気郡和気町米澤字下矢田部652番2 他

4. 譲渡前の用途

遊休資産

5. 譲渡の時期

平成24年1月27日

6. 譲渡価額

81,300千円

② 重要な生産拠点の閉鎖

平成24年1月10日開催の取締役会において、重要な生産拠点の閉鎖を決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。

1. 閉鎖の理由

事業強化のための生産体制の再編を検討いたしました結果、稼働効率及び収益性の更なる向上に加え、今後の主力製品として開発いたしました電線地中化製品の特性上、委託生産及び製造代理店による全国展開を予定していることから、岡山製造所を閉鎖するものであります。

2. 閉鎖する生産拠点の概要

名称	岡山製造所
所在地	岡山県瀬戸内市長船町長船1245-1
事業内容	コンクリート二次製品の製造
従業員数	16名（平成23年12月現在）
有形固定資産の帳簿価額	143,374千円（平成23年12月現在）

3. 閉鎖の時期

平成24年3月末日（予定）

4. 生産活動等に与える影響

岡山製造所の生産体制及び人員は、加西工場及び多紀製造所に移管する方針としており、生産活動に与える影響は軽微であります。

なお、当面は物流拠点として活用し、その後、当社不動産関連事業におきまして活用する予定であります。

5. 損益に与える影響

当該閉鎖による当事業年度の損益に与える影響は、現在精査中であります。